2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ワタミ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7522　　ＵＲＬ　https://www.watami.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長CEO　　（氏名）渡邉　美樹
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画本部長　　（氏名）西澤　徹　　ＴＥＬ　03-5737-2288

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	49,274	10.2	2,055	△3.9	2,264	1.0	1,578	△8.1
2026年３月期中間期	44,716	3.1	2,139	△4.1	2,242	17.9	1,717	17.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,264百万円　(-%)　2026年３月期中間期　△96百万円　(-%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.36	-
2026年３月期中間期	36.85	-

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	71,788	30,658	42.0	446.42
2026年３月期	74,556	30,493	40.4	440.77

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　30,147百万円　2026年３月期　30,156百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2027年３月期	-	0.00			
2027年３月期（予想）			-	-	-

（注）2027年３月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社は、2027年３月期の連結業績について、中東やウクライナ紛争等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により合理的に算定することが困難であることから公表しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）Onigilly, Inc.、Onigilly Franchise LLC、Onigilly IP, Inc.、　除外　ー社　（社名）

（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	42,684,880株	2026年３月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,571,678株	2026年３月期	2,580,448株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	40,107,410株	2026年３月期中間期	40,077,195株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2027年３月期	0.00	0.00			
2027年３月期（予想）			0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 13
（収益認識に関する注記） …… 13
（重要な後発事象の注記） …… 14

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、底堅い企業業績を背景に前年度から続く賃上げの動きの広がり等により、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は堅調に推移いたしました。一方、米国及び日本の政策金利は、日本国内における物価上昇圧力等により、日米金利差は依然として縮小傾向にあります。また、イスラエル・パレスチナ情勢、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスク等による影響により、エネルギーや原材料価格は依然として高い水準で推移しており、また2026年２月に始まった米国とイランとの紛争やホルムズ海峡の封鎖による石油供給リスクが発生し、引き続き不確実性の高い経済環境が続いております。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、14店舗の新規出店と２店舗の撤退を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は529店舗となりました。国内外食事業における売上高は19,143百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は958百万円（前年同期比108.4%）の増収増益となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当中間連結会計期間末の営業拠点数は507ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は32,373千食（前年同期比112.9%）となっております。新商品の投入により調理済み商品の累計お届け数が前年同期を上回ったこと等の影響により、宅食事業における売上高は21,907百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益は2,204百万円（前年同期比106.0%）の増収増益となりました。

③海外事業

海外事業におきましては、14店舗の新規出店等により、当中間連結会計期間末の店舗数は90店舗となりました。海外事業における売上高は6,372百万円（前年同期比122.2%）、セグメント利益は99百万円（前年同期比281.9%）の増収増益となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。増収となりましたが、仕入単価の増加により、減益となりました。その結果、売上高は1,145百万円（前年同期比112.8%）、セグメント利益は28百万円（前年同期比17.8%）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産販売、酪農畜産、乳製品の販売を行っております。売上高は482百万円（前年同期比126.4%）、セグメント損失は52百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの成果は、売上高は49,274百万円（前年同期比110.2%）となり、営業利益は2,055百万円（前年同期比96.1%）、経常利益は2,264百万円（前年同期比101.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,578百万円（前年同期比91.9%）となりました。

経常利益につきましては、受取補償金等により増加しております。

国内外食事業は、様々な経済環境の変化、顧客ニーズの変化に対応するべく、「ミライザカ」、「鳥メロ」などの居酒屋業態、「焼肉の和民」、「かみむら牧場」などの焼肉業態、「オリーブチキン」などのテイクアウト・デリバリー業態、「TGIフライデーズ」等「ハレの場」を提供する業態、そして前々連結会計年度より開始したSUBWAY事業の展開など様々な業態を展開し、成長基盤の整備を強力に進めるとともに、生産性向上、固定費削減等の継続した取り組みを進めた結果、増収増益となりました。

宅食事業においては、健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込みのほか、2025年10月６日に高齢者向けの新商品「好い日の御膳」をリリースしました。この商品は、特に75歳以上の後期高齢者の方を対象にしており、健康を意識した栄養バランスに配慮した調理済み宅配弁当です。管理栄養士監修のもと、栄養バランスが考慮された日替わりの献立が組まれており、調理に手をかけることで家庭の味を再現するなど、健康及び味へのこだわりを大切にしております。また、高品質の商品を低価格でお届けするため、コスト削減の工夫として仕入や製造、物流を見直し、効率を追求することで、安価でありながら高い品質を維持しております。国内外の物価上昇圧力等の影響を受け、特に年金生活を送る高齢者にとって、健康的な食事を続けることは難しい状況です。このような厳しい経済環境の中、当社は「好い日の御膳」を手頃な価格で提供することで食数増加につなげた結果、増収増益となりました。

これら外食事業及び宅食事業の仕組みを支える商品開発・仕入・物流・製造などのMD体制につきましては、継続的な見直し及び改善を行い、他社との差別化並びに収益構造の改革に取り組み、リスクに対応した業態ポートフォリオの構築を進めてまいります。

海外事業では、日本の国内外食事業と商品開発体制などの連携を強化した新業態の開発と出店、短期間で変化する収益環境に応じて戦略的なスクラップアンドビルドを実行し、増収増益となっております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2,768百万円減少の71,788百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少及び有価証券の増加等により、前期末比3,945百万円減少の52,237百万円となりました。固定資産は、前期末比1,177百万円増加の19,550百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗設備等の設備投資等により前期末比998百万円増加の7,811百万円となりました。無形固定資産は、のれんの発生等により前期末比1,390百万円増加の2,621百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少等により前期末比1,211百万円減少の9,116百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,932百万円減少の41,130百万円となりました。流動負債は、未払費用、賞与引当金、未払消費税等の増加により前期末比386百万円増加の19,037百万円、固定負債は、長期借入金の返済等により前期末比3,319百万円減少の22,092百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比3,630百万円減少の25,372百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株式買取等による資本剰余金の減少1,388百万円、親会社株主に帰属する中間純利益1,578百万円の計上及び配当金881百万円の支払による利益剰余金の増加697百万円並びに為替変動による為替換算調整勘定の増加649百万円等により、前期末比164百万円増加の30,658百万円となりました。これらの要因により、当中間連結会計期間末の自己資本比率は42.0％となり、前期末比1.55％ポイント増加するとともに、流動比率は274.4％と財務安全性の水準を確保しております。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末14,704百万円に比べて6,109百万円減少し、8,595百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,252百万円（前年同期は2,311百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が2,084百万円、減価償却費が1,260百万円、仕入債務の減少額が264百万円、法人税等の支払額が704百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,277百万円（前年同期は663百万円の収入）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,862百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5,134百万円（前年同期は5,067百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,822百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が422百万円、配当金の支払額が879百万円であります。

「（１）当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、前連結会計年度より推進した固定費削減をし、また、顧客ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開により外食事業が回復しております。

なお、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が1,578百万円（前年同期は1,717百万円の利益）となり減益となりました。営業利益は2,055百万円（前年同期は2,139百万円の利益）となり、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しております。また、戦略的な支出は別とし、通常の投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ連結の営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行うという原則に準拠しております。当中間連結会計期間末に保有する現金及び預金36,582百万円は、前期末より6,987百万円減少しておりますが、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）25,372百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,570	36,582
売掛金及び契約資産	4,948	5,601
有価証券	2,384	5,432
商品及び製品	1,648	1,466
仕掛品	327	322
原材料及び貯蔵品	415	399
その他	2,960	2,506
貸倒引当金	△72	△74
流動資産合計	56,183	52,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,497	4,097
機械装置及び運搬具	1,191	1,308
土地	329	330
リース資産	757	929
建設仮勘定	331	90
その他	705	1,055
有形固定資産合計	6,813	7,811
無形固定資産		
のれん	295	1,633
その他	935	988
無形固定資産合計	1,231	2,621
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409	3,214
差入保証金	4,588	4,579
繰延税金資産	843	842
投資固定資産	3	3
その他	659	651
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	10,328	9,116
固定資産合計	18,373	19,550
資産合計	74,556	71,788

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,651	3,459
短期借入金	6,720	5,764
リース債務	590	573
未払金	2,850	2,491
未払法人税等	753	607
未払費用	2,261	2,435
賞与引当金	622	688
役員賞与引当金	50	－
販売促進引当金	8	9
その他	1,141	3,007
流動負債合計	18,651	19,037
固定負債		
長期借入金	21,289	18,518
リース債務	402	515
資産除去債務	1,652	1,652
その他	2,066	1,404
固定負債合計	25,411	22,092
負債合計	44,062	41,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	15,618	14,230
利益剰余金	6,468	7,165
自己株式	△3,540	△3,525
株主資本合計	23,456	22,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	88
為替換算調整勘定	6,629	7,279
その他の包括利益累計額合計	6,700	7,367
非支配株主持分	337	510
純資産合計	30,493	30,658
負債純資産合計	74,556	71,788

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	44,716	49,274
売上原価	19,779	22,466
売上総利益	24,936	26,807
販売費及び一般管理費	22,797	24,752
営業利益	2,139	2,055
営業外収益		
受取利息	412	291
有価証券利息	61	158
設備賃貸収入	90	104
持分法による投資利益	1	－
助成金収入	16	13
受取補償金	－	291
雑収入	149	105
営業外収益合計	732	965
営業外費用		
支払利息	270	342
設備賃貸費用	80	90
持分法による投資損失	－	0
為替差損	183	274
雑損失	93	47
営業外費用合計	629	755
経常利益	2,242	2,264
特別損失		
固定資産除却損	7	2
減損損失	113	178
特別損失合計	121	180
税金等調整前中間純利益	2,120	2,084
法人税、住民税及び事業税	433	494
法人税等調整額	△32	△3
法人税等合計	400	491
中間純利益	1,719	1,592
非支配株主に帰属する中間純利益	2	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,717	1,578

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,719	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	17
為替換算調整勘定	△1,820	654
その他の包括利益合計	△1,816	672
中間包括利益	△96	2,264
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△96	2,245
非支配株主に係る中間包括利益	△0	18

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,120	2,084
減価償却費	1,102	1,260
減損損失	113	178
のれん償却額	62	118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	14
販売促進引当金の増減額（△は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	△474	△450
支払利息	270	342
為替差損益（△は益）	49	215
固定資産除却損	7	2
差入保証金償却額	14	8
売上債権の増減額（△は増加）	52	△567
棚卸資産の増減額（△は増加）	110	249
立替金の増減額（△は増加）	44	41
未収入金の増減額（△は増加）	13	△123
未収消費税等の増減額（△は増加）	△15	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△509	△264
未払金の増減額（△は減少）	176	△491
未払費用の増減額（△は減少）	△121	153
未払消費税等の増減額（△は減少）	△345	97
預り金の増減額（△は減少）	△47	△135
その他	124	82
小計	2,730	2,816
利息及び配当金の受取額	426	403
利息の支払額	△271	△347
法人税等の支払額	△587	△704
法人税等の還付額	13	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311	2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△1,862
無形固定資産の取得による支出	△78	△256
資産除去債務の履行による支出	△28	△50
定期預金の預入による支出	△29,268	△27,723
定期預金の払戻による収入	31,404	29,002
投資有価証券の取得による支出	△1,758	△1,776
投資有価証券の償還による収入	1,735	847
差入保証金の差入による支出	△133	△119
差入保証金の回収による収入	153	161
貸付けによる支出	△39	△8
貸付金の回収による収入	14	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,478
その他	△63	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	663	△3,277

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	2
短期借入金の返済による支出	－	△12
長期借入金の返済による支出	△3,286	△3,822
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△598	△422
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	－	0
配当金の支払額	△880	△879
非支配株主への配当金の支払額	△301	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,067	△5,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,194	△6,109
現金及び現金同等物の期首残高	13,946	14,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,752	8,595

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	17,824	19,964	－	1,015	381	39,185	84	39,270	－	39,270
東南アジア	－	－	4,918	－	－	4,918	45	4,964	－	4,964
米国	186	－	294	－	－	480	－	480	－	480
顧客との契約から生じる収益	18,010	19,964	5,213	1,015	381	44,585	130	44,716	－	44,716
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	18,010	19,964	5,213	1,015	381	44,585	130	44,716	－	44,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	－	449	116	579	67	646	△646	－
計	18,011	19,976	5,213	1,465	498	45,164	198	45,363	△646	44,716
セグメント利益又は損失（△）	884	2,078	35	158	△30	3,125	4	3,129	△990	2,139

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,125
その他	4
全社費用（注）	△990
中間連結損益計算書の営業利益	2,139

（注）全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて31百万円、「海外」セグメントにおいて82百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては113百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

記載すべき事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	18,986	21,907	－	1,145	482	42,521	151	42,672	－	42,672
東南アジア	－	－	5,601	－	－	5,601	71	5,672	－	5,672
米国	157	－	771	－	－	929	－	929	－	929
顧客との契約から生じる収益	19,143	21,907	6,372	1,145	482	49,052	222	49,274	－	49,274
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	19,143	21,907	6,372	1,145	482	49,052	222	49,274	－	49,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	99	－	504	151	756	49	806	△806	－
計	19,144	22,006	6,372	1,650	633	49,808	272	50,080	△806	49,274
セグメント利益又は損失（△）	958	2,204	99	28	△52	3,237	△52	3,184	△1,129	2,055

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,237
その他	△52
全社費用（注）	△1,129
中間連結損益計算書の営業利益	2,055

（注）全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて159百万円、「海外」セグメントにおいて18百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては178百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるWatami US CorpがOnigilly, Inc.の株式を取得したことに伴い、のれんを計上しております。当中間連結会計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、1,379百万円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
　該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）
連結の範囲の重要な変更
　当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるWatami US CorpがOnigilly, Inc.の株式を取得したため、同社並びに同社の子会社であるOnigilly Franchise LLC及びOnigilly IP, Inc.を連結の範囲に含めております。

（収益認識に関する注記）
　顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象の注記）

（マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）の実施）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注）の一環として行われる株式会社Wisdom（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。当該取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社の株主名簿上の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化する予定であること、及び、当社株式が上場廃止になる予定であることを前提として行われたものです。

また、当社は同日開催の取締役会において、公開買付者による本公開買付けが成立することを条件として、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第169条第２項の規定及び当社定款第13条の13の定めに基づき、当社の発行するＡ種優先株式（以下「本優先株式」といいます。）の全部を取得すること、並びに会社法第178条の規定に基づき、当該取得した本優先株式の全部を消却することを決議いたしました。なお、本決議は本優先株式の株主であるDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合（以下「DBJファンド」といいます。）の書面による承諾を得ることを条件としているところ、当社は2026年11月13日付でDBJファンドより当該取引の実行を承諾する旨の同意書を受領しております。

（注）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、一般に、公開買付者が対象者の役員又は対象者の役員との依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である場合における公開買付けをいいます。

１．マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）実施の概要

(1) 公開買付者の概要

①名称	株式会社Wisdom
②所在地	東京都大田区羽田一丁目１番３号（注１）
③代表者の役職・氏名	渡邉美樹　代表取締役（注２）
④事業内容	当社株式を取得及び保有すること
⑤資本金	500,000円
⑥設立年月日	2026年10月２日
⑦大株主及び持株比率	株式会社乾為天（100.0%）
⑧当社と公開買付者の関係	（資本関係） 公開買付者は、本日現在、当社株式100株（所有割合：0.00%）を所有しております。また、公開買付者の完全親会社である株式会社乾為天は、本日現在、当社株式11,460,425株（所有割合：28.57%）を所有しており、当社のその他の関係会社に該当します。（注３）
	（人的関係） 本日現在、当社の代表取締役会長兼社長CEOである渡邉美樹氏は公開買付者の取締役を兼務しております。
	（取引関係） 該当事項はありません。
	（関連当事者への該当状況） 公開買付者は、当社のその他の関係会社である株式会社乾為天がその議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

（注１）2026年11月11日現在の公開買付者の所在地は東京都大田区萩中二丁目16番12号であるところ、2026年11月12日、東京都大田区羽田一丁目１番３号に本店を移転しており、本日現在、当該所在地の変更について登記申請手続中とのことです。

（注２）公開買付者は、菊本晃子氏を設立時取締役として設立された会社ですが、その後2026年11月12日付で、菊本晃子氏から取締役の辞任届の提出を受け、渡邉氏が公開買付者の代表取締役に就任しているとのことです。本日現在、当該代表取締役の変更について登記申請手続中とのことです。

（注３）所有割合とは、2026年９月30日現在の発行済普通株式総数（42,684,880株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（2,571,678株）を控除した株式数（40,113,202株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

(2) 公開買付けの概要

①買付け等を行う株券等の種類	普通株式
②買付け等の期間	2026年11月16日（月曜日）から2026年12月28日（月曜日）まで （30営業日）
③買付け等の価格	普通株式１株につき、金1,284円
④買付予定数の下限	11,545,500株（注）
⑤買付予定数の上限	－

（注）公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の下限を11,545,500株（所有割合：28.78%）に設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（11,545,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないこととしております。

２．Ａ種優先株式の取得及び消却の概要

(1) 本優先株式の取得及び消却を行う理由

当社は、公開買付者の要請に基づき、本公開買付けの成立等を条件として、当社定款第13条の13に基づき、DBJファンドが所有する本優先株式の全部（120株）を、当社定款所定の計算方法に基づき、金銭を対価として取得し、その全部を消却することといたしました。

(2) 本優先株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	Ａ種優先株式
②取得する株式の総数	120株（発行済Ａ種優先株式総数の100%）
③株式の取得と引換えに交付する金銭等の内容及び総額	12,387,952,454円（注１） （１株につき金103,232,937円12銭）
④取得の相手方	DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合
⑤取得期日（償還日）	2027年１月６日（予定）（注２）
⑥その他（取得の条件）	本公開買付けが成立すること、及び当社の分配可能額規制等を含む会社法上の手続要件を充足していること

（注１）株式の取得と引換えに交付する金銭の総額は、当社定款第13条の13の定めに基づき計算しています。

（注２）本公開買付けの買付け等の期間が延長された場合には、取得期日が変更される可能性があります。

(3) 本優先株式の消却の概要

①消却する株式の種類	Ａ種優先株式
②消却する株式の総数	120株（取得した本優先株式の全部）
③消却予定日	2027年１月６日（予定）